

島根原発再稼働やめよ 尾村県議と市議(予定候補)ら宣伝

全国で唯一、県都に原発を抱える松江市では、



東日本大震災から10年の11日、日本共産党の尾村利成県議と4月11日告示(18日投票)の同市議選で現有3議席確保をめざす市議予定候補らが街頭演説し、「共産党は島根原発をはじめ、原発再稼働は絶対に認めない。国政、県政、松江市政で、みなさんと力を合わせて頑張る」と訴えました。(写真)

地域の話 アトコト

江 障がい者控除周知を 松 田中議員が質問

田中はじめ市議は一般質問で、要介護認定を受けた市民が障がい者控除を受けられるにも関わらず、制度を知らないために高い税金等を払い続けている可能性がある問題を取り上げました。

田中市議は、要介護3の認定を受けた市民は1月末現在1396名で、昨年度の障がい者控除認定者は72名だったと指摘し、制度の周知と現状・見解を質しました。湯町信夫福祉部長は「要介護3の認定者が別途、障がい者控除対象者認定の申請をされた場

県議は停止中の島根原発2号機の国の審査が最終盤を迎え、4月に選ばれる市議、市長らが再稼働の是非を問われることになると指摘。「島根原発の

原発はわが国で最も重要な問題 樋口・福井地裁元裁判長が講演

松江市で14日、福島原発事故から10年を考



える講演会が開かれました。「どうなる どうする 島根原発3・14講演会実行委員会」の主催。2014年5月に大飯原発3、4号機の運転差し止めを命じる判決を下した樋口英明・元福井地裁裁判長が「私が大飯原発を止めた理由」と題して講演しました。(写真)

農家への支援がコロナ禍においてさらに必要と考えるが、どうか。

金築農林水産部長―現 在、事業メニューを見直 している出雲農業未来の 架け橋事業、新出雲農業 チャレンジ事業において 中山間地の小規模農家へ の支援拡充を検討してい るところ。

「今後は、介護認定と障がい者控除対象者認定の関係のわかりやすく効果的な周知方法を検討する」と答えました。(「新しい松江」より)

中山間地域農家支援 ごとう議員が要求

「ごとう議員―国は「水田農業の高収益化の推進」を創設し、主食用米以外の作物を安心して作る条件を整えようとしている。これは大事だが、米が作れんからといってすぐ他のもののはできん」などの声もある。米

ごとう議員―国は「水田農業の高収益化の推進」を創設し、主食用米以外の作物を安心して作る条件を整えようとしている。これは大事だが、米が作れんからといってすぐ他のもののはできん」などの声もある。米

津 非核平和宣言看板 新庁舎にも設置を

5月6日開庁予定の新庁舎に「非核平和宣言都市」「男女共同参画宣言都

すぐ南には宍道断層があり、鳥取断層と合わせれば140mの活断層が走っている。再稼働など絶対に許さないために力を尽くす」と訴えました。

樋口氏は、弁護士も裁判官も前例に従い、「原子力規制委員会の独立性が高いか、原発の施設や敷地が規制基準に合致しているか」などに関心を払っている

①原発事故のもたらす被害は極めて甚大、②地震大国の日本で原発には高度の安全性が求められ

ナ策 中小企業への補償を コ対 出雲 大國県議ら市へ申し入れ

日本共産党出雲市議員会は8日、市に対し、新型コロナウイルス感染症対策として検査体制の拡充、ワクチン接種に関する情報公開、中小企業の営業を守るための補償と給付金創設のための積極的な予算措置や支援策を講じるよう、通算5回目の申し入れを行いました。(写真)

大國陽介県議、ごとう由美市議、吉井やすみ市議予定候補が、▽医療機関が独自に行っている利



医療費2倍化中止を 県は国に求めてほしい 年金者組合

全日本年金者組合島根県本部(河野哲雄委員長)は15日、県に対し、75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担2倍化(1割から2割負担)の中止を国に求めるよう申し入れしました。(写真)

荒木正興副委員長は「年金が減らされ、介護保険料なども引かれ、生活は苦しい。今でも医療費が高いのに2倍になれば大きな負担になる」と実情を訴えました。

樋口氏は、弁護士も裁判官も前例に従い、「原子力規制委員会の独立性が高いか、原発の施設や敷地が規制基準に合致しているか」などに関心を払っている。自身は、①原発事故のもたらす被害は極めて甚大、②地震大国の日本で原発には高度の安全性が求められ

大國県議ら市へ申し入れ

日本共産党出雲市議員会は8日、市に対し、新型コロナウイルス感染症対策として検査体制の拡充、ワクチン接種に関する情報公開、中小企業の営業を守るための補償と給付金創設のための積極的な予算措置や支援策を講じるよう、通算5回目の申し入れを行いました。(写真)

大國陽介県議、ごとう由美市議、吉井やすみ市議予定候補が、▽医療機関が独自に行っている利

大学人と日本共産党のつどい
オンライン開催(申し込み不要。参加費無料)

- 2021年4月29日(木・祝)
- 14:00~16:00
- 田村智子・党副委員長が参加

日本共産党本部より You Tube 配信
<https://youtu.be/84RJj7Nak64>

県東部支部の近藤修書記長は「高齢者の生活実態をよく見て、撤回を国に求めてほしい」と発言しました。応対した県健康福祉部の谷口栄作医療統括監は「受診抑制が起こっては絶対にならない。県として関係各課と連携し、高齢者の生活実態をしっかりと把握して引き続き国へ要望していきたい」と述べました。申し入れには、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議が同席しました。